

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 19 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530434

研究課題名（和文） 産業クラスターと企業の組織能力に関する研究

研究課題名（英文） A study on industrial districts and the organizational capability of firms.

研究代表者

藤田 誠（FUJITA MAKOTO）

早稲田大学・商学大学院・教授

研究者番号：00199340

研究成果の概要（和文）：本研究は、産業クラスター発展に寄与する要因を理論的・実証的に解明することを目的とし、東海バイオものづくりクラスターに属する豊橋市において複数回の聞き取り調査を実施した。その結果、従来の研究が提示するクラスターの発展要因を部分的に確認するとともに、クラスターの発展にはクリーク（緊密なつながりを持つ集団）形成が有効であるとの結論を得た。

研究成果の概要（英文）：This study explored the causes to facilitate the development of industrial districts, especially the one of bioindustry, from theoretical and empirical point of views. We conducted qualitative interviews in Toyohashi-shi in Aichi prefecture in Japan that is a part of “Tokai bio-manufacturing cluster,” and came to conclude that the factors contributing to the development of clusters articulated by previous studies are certainly the ones to facilitate the development of the cluster we studied. Also we found that the “creek”, which consists of closely related persons, could be a crucial and important factor that facilitates the advancement of industrial districts.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	800000	240000	1040000
2011年度	700000	210000	910000
2012年度	1100000	330000	1430000
年度			
年度			
総計	2600000	780000	3380000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・経営学

キーワード：経営戦略・産業クラスター・組織能力

1. 研究開始当初の背景

産業クラスターとは、「特定分野に属する企業、研究機関などが地理的に隣接しかつ相互作用している集団」と定義でき、こうした

現象は、経済地理学、空間経済学の分野で「産業集積論」「地場産業論」として研究蓄積があった。そして2000年代に入り米国 Harvard

Business School の「競争力委員会」、経済産業省の「産業クラスター計画」および文部科学省の「知的クラスター創成事業」などの政策的調査・提言の影響を受けて、「産業クラスター」は、研究者や世の人々の注目を集めるようになった。国内・国外において、産業クラスター論は 2000 年代以降に研究が本格化した分野であり、いまだパラダイム形成期にあるといえる。

そうしたなかで、M. E. Porter は、1)要素条件（産業に必要な生産要素・経営資源）、2)需要条件（地域にその産業に対する市場が存在すること）、3)関連産業・支援産業の存在、4)企業戦略・構造・競合関係（技術的特性、株式の所有構造、競合企業数など）という4つの要因が、特定地域の産業クラスターの競争力に影響を及ぼすモデルを示し、この Porter モデルは、産業クラスター論における有力なモデルあるいはパラダイムになっている。

Porter モデルでは、クラスター内企業の組織能力向上が、産業クラスター自体の競争力向上につながることを示唆されている。たとえば、要素条件の重要な要因は、土地、天然資源などではなく、熟練労働者、知的労働者などであるとされるが、これは個々の労働者という経営資源を束ねて活用する「企業の一般的な組織能力」の重要性を指摘しているに等しい。このように、暗黙裡に Porter モデルにおいても、企業の組織能力向上と産業クラスターの競争力向上が密接に結びついているという説明論理を含んでいるのである。しかしながら、Porter モデルは、産業組織論の影響を強く受けておりクラスター内の企業間関係に関する問題意識が希薄である。そこで、本研究では、クラスター内の企業間の関係にも注視しつつ研究目的・方法を検討した。

2. 研究の目的

本研究では、首都圏、東海地域および関西圏の3つの産業クラスターを研究対象として、従来のクラスター研究では見過ごされていたクラスター内企業の組織能力向上という概念を導入し、「クラスター内企業の組織能力向上と産業クラスターの相互作用による競争力強化のメカニズム」を解明することを目的としていた。産業クラスター論および日本の産業クラスター政策は、Porter モデルに依拠しているが、本研究では、“Resource Based View”（以下「RBV」と略す。）的な視点を加味して Porter モデルを補完・発展させ、産業クラスター論の新たな展開を目指した。

産業クラスター論では、クラスター内の企業間の相互作用、協調関係といった企業間関係（組織間関係）を考慮することと、産業における継続的なイノベーションが重要な分析概念になっていた。こうした産業クラスター概念からすると、クラスターを分析する場合、クラスターに属する企業数、売上高・出荷額、利益額などの基礎的数値および Porter モデルで示される指標（市場・顧客規模、関連・支援業者数など）についても把握・整理する必要がある。

しかし本研究では、それよりさらに進めて、クラスターとクラスター内企業の組織能力がどのように関連しているかについて調査し、クラスターとそこに属する企業の組織能力の相互作用による競争力強化のメカニズムについての理論的概念枠組み構築を目指した。産業クラスターを形成しているのは個別企業であり、クラスター内企業の組織能力向上とクラスター自体の競争力強化とは相互に影響しあうという基本的発想に基づいて、こうした研究目的を設定した。

3. 研究の方法

本研究で研究対象とする産業クラスターは、すべて経済産業省が指定するものであり、「産業クラスター研究会報告書」他、多数の報告書・資料が整備されていたため、これら3つのクラスターの概況を把握することは比較的容易であった。そのため、まずは既存の調査・研究資料を収集することから着手した。また当然ながら、産業クラスターに関する学術的な文献も同時並行で収集した。

その過程で、産業クラスターに関する経営学的な研究はいまだパラダイム形成期にあり、Porter モデル以外には、広く研究者に受け入れられた理論的モデルは存在しないということによって明白になった。それゆえに、これまでの経済学的な産業クラスター論を参照しつつ、より経営学的な視点から産業クラスターを把握する理論的概念枠組み構築の必要を再認識した。

経営学的なクラスター論では、企業が地理的に隣接することのメリットを強調する理論と、「弱い紐帯」(weak ties)の観点から地理的隣接の効果を否定的に捉える研究とが並列するといわれる。本研究においては、そのいずれが産業クラスターの競争優位性形成において有意な要因であるかということが、理論的なポイントのひとつであった。

また、産業クラスターという概念自体が、抽象的・理論的に構築されたものではなく、産業の実態から帰納的に導かれた概念であるので、文献サーベイに基づく理論的概念枠組み構築と並行して、インタビューなどによる実態調査(ケース・スタディ)も実施した。

本プロジェクトでは3つの産業クラスター(「首都圏バイオネットワーク」、「東海バイオものづくり創生プロジェクト」および「関西バイオクラスター・プロジェクト」)を研究対象としていたが、各種調査によると、

「東海バイオものづくり創生プロジェクト」が最も経済的成果を生みつつことが判明した。そこで、時間的制約などを考慮したうえで、東海バイオものづくり創生プロジェクトに属する豊橋市の企業、財団、第3セクターなどへのインタビュー調査を行い、帰納的に理論的概念枠組み構築を図った。

研究代表者が本務校学部行政職に就任したこと、東日本大震災の影響等もあり、インタビュー調査実施は当初予定時期よりも遅くなったが、2011年8月、2012年3月および2013年3月の3回実施することができた。本研究のインタビュー調査は、確固とした理論的枠組みに基づいた調査というよりは、非構造的インタビューという性格が強いものであったが、同一のクラスターを複数回訪問することにより、次第に半構造的なインタビューへと発展させることができた。

4. 研究成果

本研究は、経営学的視点から産業クラスターの発展要因を探求することを目的とするものであったが、その成果を理論面と実証・実務面から整理すると以下ようになる。まず理論面の成果は以下のように要約出来る。

- (1)近年の産業クラスターに関する経営学・組織論的研究では、「知識移転」「知識創造」「ネットワーク」などの概念を援用しながら、概念枠組みを構築するものが多い。しかし、それらは、個別の研究者が独自のモデルを提示する段階に留まっており、有力かつ支配的なモデル形成にまでは至っていない。
- (2)産業クラスターに関するネットワーク論的研究からは、統一的な結果は得られていない。すなわち、地理的に近接していることのメリット(経済的効果)を報告する研究がある一方、他方では地理的な近接よりも全国的・グローバルなつながり(ネット

ワーク)の効果を強調する研究成果もある。
(3)知識移転の観点から産業クラスターを研究したものに関しては、クラスターの知識移転効果を強調するものがあるが、それに対して「逆U字型の効果」を報告するものもある。すなわち、地理的に近接することは、一定程度までは正の効果を持つが、一定限度を越えると、むしろ負の効果を持つというものである。

(4)産業クラスターの知識創造効果に注目する研究もある。これは概念的には興味深くまた納得度が高い概念モデルであるが、そのモデルを定量的に検証することは難しく欧米のトップ・ジャーナルに掲載された論文はまだない。しかし本研究の定性的インタビュー調査では、クラスターの知識創造効果を確認することは出来た。

他方、より実証・実務面に着目した研究成果は、以下のように要約出来る。

- (1) 政府の補助金支給などの財政的支援は、クラスターにおける事業立ち上げの呼び水となる場合は多い。
- (2) しかし、そうした政府の財政支援にだけ依存しては、事業を立ち上げることは困難であり、また事業を継続させることも難しい。
- (3) 事業を継続させるには、支援組織の形成が有効である。支援組織とは、クラスターにおける融資先の紹介、人的ネットワーク形成のための交流会実施、各種研修の実施、インキュベーション事業実施など、さまざまな事業を行う組織である。豊橋市の場合、地方自治体と企業が出資した第3セクターが支援組織となっている。
- (4) また、クラスター内において具体的な事業を実施する場合には、上記の支援組織とは別に、推進組織を形成することも有効である。豊橋市の場合、クラスター内にバイオマス事業を行うための財団を組織し、そ

の財団が事業を推進する役割を担っている。

- (4) 支援組織、推進組織の活動が行われるには、そもそも人的ネットワークが不可欠である。また、こうした人的ネットワーク形成には、商工会議所のような伝統的経済組織の機能が欠かせないことも判明した。
- (5) クラスターにおける事業を軌道に乗せるためには、中核的な人物の存在が欠かせない。こうした中核的人物間の人的つながりも、事業の立ち上げ・継続・発展にとって、重要な要因である。

さらに、今回の研究で理論的および実務的に最も興味深くかつ重要な発見は、ネットワーク内における緊密な人間関係を意味する「クリーク」の形成(かりに「サブネットワーク」と呼ぶことにする)が、産業クラスターの発展には重要な役割を果たしているという点である。

さいごに、組織能力と産業クラスターの関係についても説明しておきたい。本研究は、産業クラスターの発展をクラスター内の企業の組織能力向上の観点から把握することを目的としていた。組織能力の概念規定にもさまざまなものがあり、確立したものはないが、本研究では「経営資源を蓄積・統合・活用し、製品・サービスを生み出す力」という定義を採用しており、また具体的・客観的な指標の連鎖として捉えている。今回実施した調査の範囲では、インキュベーション事業の立ち上げ件数、それへの参加者数、研究会への参加者数、実際に活動しているクラスター・マネジャーの数等、クラスターの組織能力を測定する指標の候補は見出すことが出来た。しかしながら、それらの指標の体系化までには至らなかった。その点は、産業クラスター研究における今後の重要な研究課題のひとつといえる。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計6件)

1. 藤田誠「産業クラスターの現状と研究課題」『早稲田商学』(査読なし)、第431号、491-515頁、2012年。
<http://dspace.wul.waseda.ac.jp/dspace/handle/2065/3683>
2. 藤田誠「産業クラスター研究の動向と課題」『早稲田商学』(査読なし)、第429号、101-124頁、2011年。
<http://dspace.wul.waseda.ac.jp/dspace/handle/2065/3683>
3. 久保亮一、山野井順一「製品のモジュラー性と開発成果の関係性：情報システム開発における開発プロセスの定量分析」『日本経営学会誌』(査読あり)、第28号、16-29頁、2011年。
http://ci.nii.ac.jp/vol_issue/nels/AA11125284_ja.html
4. 下村欣也、久保亮一「病院経営におけるコスト構造の定量分析—国立病院機構の黒字病院と赤字病院とのグループ間比較」『日本医療・病院管理学会誌』(査読あり)第48巻第3号、129-136、2011。
<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/jsha/-char/ja/>
5. 藤田誠「社会性と経営戦略」『早稲田商学』(査読なし)、第423号、515-538頁、2010。
<http://dspace.wul.waseda.ac.jp/dspace/handle/2065/3683>
6. 花岡幹明「組織文化を考える～戦略化に向けた組織文化の生成・共有・定着～」『企業診断』(査読なし)、第57巻第4号、20-24頁、2010年。
<http://www.doyukan.co.jp/search.html?c=1>

[学会発表] (計3件)

1. Ryoichi Kubo, Jane Zhao and Junichi Yamanoi (2012) "Technological modularity, team communication, and team cohesion in new product development: A study of a Japanese software service firm" The University of Kansas the MGMT Seminar Series, March 29, 2013, Kansas, USA.
2. 山野井順一・久保亮一「An Investigation of the Choice between Insourcing and Outsourcing from a Behavioral

Perspective」日本経営学会第86回大会、2012年9月8日、日本大学商学部。

3. 藤田誠「産業クラスターの理論と現状」日本経営学会関東部会例会、2012年4月28日、中央大学。

[図書] (計3件)

1. 久保亮一「ネットワーク化とビジネスモデルの変更」、藤原雅俊・具承桓編『ICTイノベーションの変革分析』有斐閣所収、48-71頁、2012年。
2. 藤田誠『スタンダード経営学』中央経済社、2011年、全251頁。
3. 藤田誠「企業評価と経営戦略—社会性と企業の存続—」、日本経営学会編『社会と企業：いま企業に何が問われているか』(経営学論集80集)千倉書房所収、5-16頁、2010年。

[その他] (計4件)

1. 花岡幹明『三信南遠地域における創業期の社会的企業に対する調査企画』『豊橋創造大学短期大学部研究紀要』(査読なし)、第30号、31-40頁、2013年。
2. 花岡幹明「第2回とよしん次世代経営者の会「元気塾」交流会」(講演、主催：豊橋信用金庫)、2012年1月18日。
3. 花岡幹明「地域商業の活性化～学生チャレンジショップの10年」(九州産業大学経営学会講演会)、2011年9月23日。
4. 花岡幹明「社会起業と社会起業家」(講演、主催：(社)東三河地域研究センター、三遠南信地域社会雇用創出事業(内閣府委託事業)、インターンシップ事業集合研修会)、2011年2月20日。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤田 誠 (FUJITA MAKOTO)
早稲田大学・商学学術院・教授
研究者番号：00199340

(2) 研究分担者

花岡 幹明 (HANAOKA YOSHIAKI)
豊橋創造大学短期大学部・キャリアプランニング科・准教授
研究者番号：70340370
久保 亮一 (KUBO RYOICHI)
京都産業大学・経営学部・准教授
研究者番号：80339754